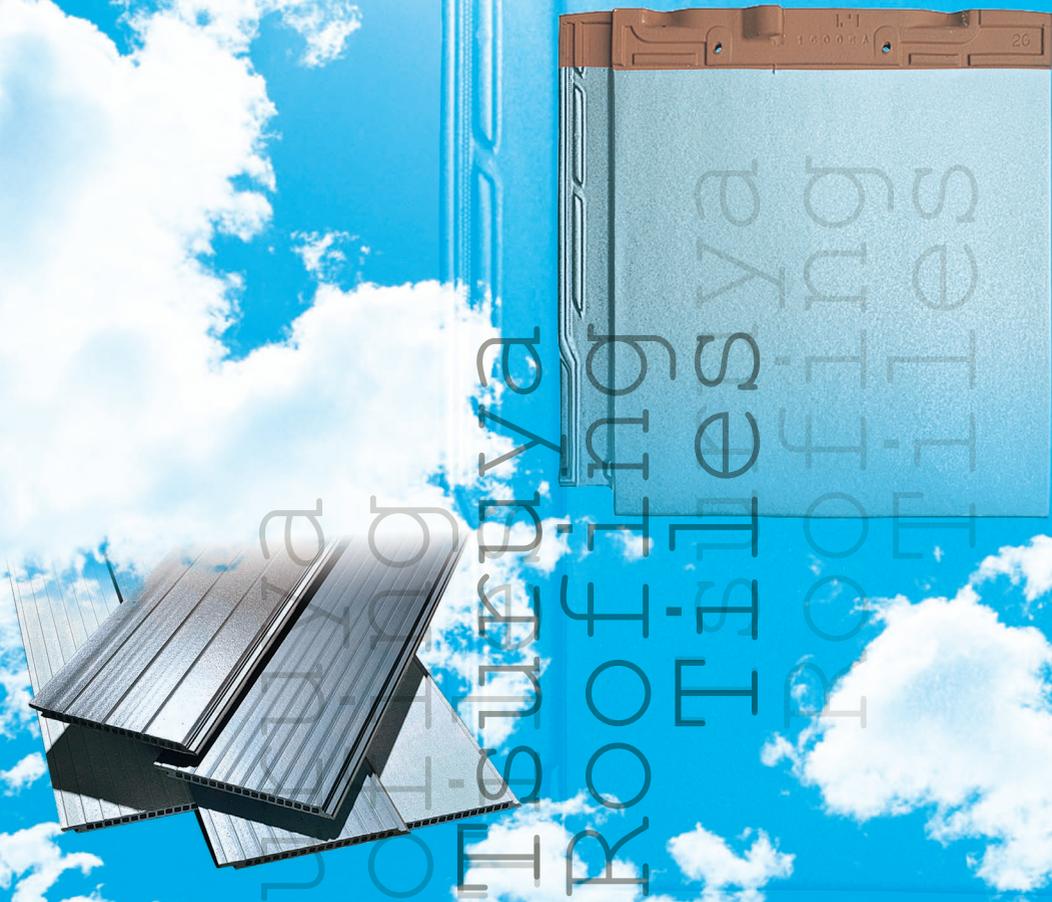


第50期 報告書

2016年4月1日から2017年3月31日まで



株式会社 鶴 弥

—日本のすべての屋根に防災瓦を—

経営に関するQ&A

〈経営理念〉

強く美しく、取り扱いはやすく、
値打ちが高く、より安全な、
屋根材を提供する。



代表取締役社長 鶴見 哲

◆鶴弥の現状と今後の課題、その対策についてお聞かせ下さい。

2017年3月期における当社を取り巻く経営環境としましては、政府と日銀による金融緩和等の施策によって、全般的な国内景気としては緩やかな回復基調となりましたが、中国やアジア諸国などの景気減退が懸念され、依然として油断のできない状況であると認識しております。

住宅市場においては、持家着工戸数全体としては前年度をわずかに上回るなど、住宅ローン金利の低下等の影響もあり、景気動向と同じく一部に回復の兆しが見えてまいりましたが、依然として低い水準に抑制されたことで、市場環境は厳しさを継続しています。

一方で、粘土瓦業界においては、頻発する地震災害を背景に、鳥取県では瓦屋根の耐震化工事に補助金制度を設置するといった動きが見られるなど、業界あげての耐震化の取り組みへの再評価に期待がかかるところであります。

そのような状況下、当社としましては、この機を企業体質の強化によって他社との差別化を図る契機と捉え、中期経営計画「Try-130」(2014年3月期～2018年3月期)の4年目として、事業年度を通じて生産及び管理コストの削減と歩留り向上を推し進めてまいりました。

その結果、損益面におきましては前期同等の結果となりましたが、引き続き財務面では有利子負債依存度の低下、過剰在庫の抑制など、中期経営計画の主要なテーマである「市場に左右されない業績を作る体制づくり」にまい進してまいりました。また、2018年3月期は、当中期経営計画の最終年度となり、創業130周年の節目ともなることから、更なる経営基盤強化に努める一方、生産体制においても、見込み生産方式から受注生産方式への移行を一層進めることで、在庫を抑制し、なおかつ、より効率的で需要動向に柔軟な生産体制を構築することを目指してまいります。

さらに、陶板壁材「スーパートライWall」につきましては、引き続き安定的な量産体制を構築するための研究開発を継続するとともに、新たに、屋根材への利用を可能とする工法の開発に着手致しました。このように、財務体質の改善を図る一方で、研究開発活動等の先行投資は積極的にを行い、長期的な視点での企業経営にまい進してまいり所存であります。

◆鶴弥の社会的責任についてお聞かせ下さい。

企業は、市民としての事業活動を通じて社会との協調のもとで持続的に発展し、同時にそうした事業活動が、企業と社会との相乗的な発展に資するとの考え方から、昨今、特に企業の社会的責任に注目が集まっております。

・企業活動における社会貢献について

当社は、国民生活の基盤である「住まい」に関わる企業として、安心・安全な製品を皆様にお届けし、その結果として、この日本の文化的景観を守り、「住文化」そのものに貢献することが最も重要な社会的責任であると考えております。

・地震・台風への対策について

地震や台風といった災害の多い日本の住宅市場では、住宅用建材においても「防災性能」は共通した課題であります。当社の主力製品「スーパートライ110シリーズ」は過去の災害を教訓に開発した「防災瓦」であり、これまでも各種性能試験や実際の災害でその効果を発揮してまいりました。当社は、今後も継続してこの防災瓦の啓蒙、普及を進めることで、災害に強い安心・安全な日本の住文化形成に資することができる考え、「日本のすべての屋根に防災瓦を」をキーワードに、一層の営業活動強化、認知度向上を図ってまいり所存であります。

・環境対策について

粘土瓦製造業は、天然素材の粘土や釉薬を主原料とし、元来自然環境との関係性が深い業種であります。よって、当社は、環境対策を進めることが企業としての重要な社会的責任のひとつであると考え、従来から、生産活動における省エネ推進等の環境負荷の低減を行ってまいりました。

また一方で、前述の陶板の屋根材利用に向けた工法の開発においても、住宅における省エネ化が求められるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)対策として、もともと断熱性の高い素材である粘土瓦の特徴をさらに向上させる取り組みも進めております。

今後も当社は、事業活動そのものの環境負荷の低減を図るとともに、環境面に配慮した製品開発とその普及に努めてまいり所存であります。



陶板壁材「スーパートライWall」施工事例

トピックス

1.「陶板」の屋根材利用に向けた工法の開発開始に関するお知らせ

当社は壁材として販売している「スーパートライWall」を、屋根材として利用を可能にする工法を開発を開始いたしました。

<開発の背景>

主たる事業である粘土瓦の製造販売に加え、2015年10月に発売した、陶板壁材は粘土瓦同様、原料である粘土を高温で焼成することにより耐久性、焼き物の高級感をそのまま保った上に、軽量化、大判化を実現しています。

粘土瓦は、更なる軽量化、施工の省力化が求められており、その要望を実現できる製品として、壁材の陶板を屋根材として使用可能にするシステム工法の開発に着手いたしました。また、今後のZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)対策として、屋根の更なる断熱性能向上が求められると考え、断熱材のポリスチレンフォームをシステム工法に組み込みました。

今回、必要部材を開発し、現在、防水試験・耐風圧等の各種試験、施工マニュアルの作成を進めています。また、屋根材専用の陶板形状の開発、陶板の更なる軽量化、様々なシステム工法の検討も進める予定であります。

○発売予定時期:2017年10月



施工イメージ



固定状況

2.「スーパートライ 110 サンレイ」のブリティッシュブラウン 色追加のお知らせ

「スーパートライ110サンレイ」のカラーバリエーションに新色の追加を行うこととなりました。

自然災害に強い屋根材「軽量防災瓦」として好評をいただいている当製品が、2017年で発売15周年を迎えます。

それを記念いたしまして、新色「ブリティッシュブラウン」を追加いたします。

自然の風景にとけ込む土の素材感を残す落ち着いた重厚な色合いが特長です。

○発売日:2017年5月26日

新色:ブリティッシュブラウン



3.阿久比工場にショールームを開設しました

当社は、皆様の工場見学の際に粘土瓦・陶板壁材をよりご理解いただく場を設けることを目的に2017年2月25日に阿久比工場にショールームを開設いたしました。

当社製品を実際に手に取り確認いただけます。

名称	阿久比工場ショールーム
所在地	愛知県知多郡阿久比町大字矢高字西の台1番地1
オープン日	2017年2月25日
フロア面積	139.92㎡



4.日経ホームビルダー「採用したい建材・設備メーカーランキング2016」における粘土瓦(陶器瓦)部門にて、3年連続で当社が1位に選定されました

日経ホームビルダー「採用したい建材・設備メーカーランキング2016」とは工務店や住宅メーカーに勤務する専門家925人を対象に、「採用したい」と答えた割合で建材・設備メーカーをランキングにしたもので、調査対象の製品は戸建て住宅への関連性が高い32分野でございます。

売り上げや販売数量といった量的な評価ではなく、プロの質的な評価をランキングの判断基準にした点が特徴となっております。

ランキング表の内容より、「採用経験があり、今後も採用したいと思う」が43.4％との結果となりました。当社製品を再び購入したいと考えていただける方が多くいらっしゃることは、当社にとっての誇りであります。

デザイン性(57.1％)のみならず、「耐久性:55.1％」や「機能性:53.1％」も高い評価をいただき嬉しく思います。

今回の受賞を励みに、当社は今後も継続して、製品の品質維持に努めてまいります。

今後とも、引き続きご支援ご愛顧のほどよろしくお願ひ申し上げます。



株式会社の現況に関する事項 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 事業の経過及びその成果

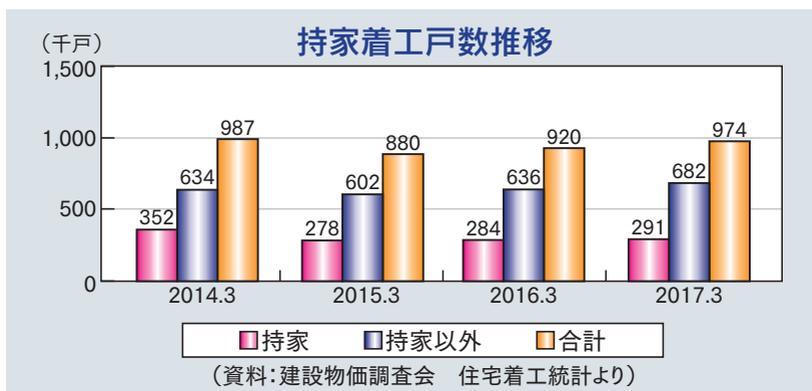
当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策によって、企業業績や雇用環境、所得が緩やかに改善傾向となりましたが、消費税増税延期やエネルギーコストの上昇といった要因に加え、中国及びアジア各国の景気減退など、先行きの不透明感が表面化してきた景況にあります。

当業界におきましては、持家着工戸数が前年同等と底堅く推移したものの、そのペースは2015年3月期より3期連続で30万戸を下回る水準となり、依然として力強さに欠ける状況が続いております。

このような経営環境のもと、売上高に關しましては、夏季天候不順に加え、年度後半にかけて大手ハウスメーカーの受注速報が前年を下回るなど、特に下半期において、厳しい市場環境となり、前年同期比0.5%減の8,975百万円となりました。

一方で、損益面につきましては、事業年度を通じて生産及び管理コストの削減と歩留り向上を推し進め、当事業年度における売上原価率は、前年同期比2.0ポイント減の71.1%となりました。なお、より効率的な生産体制を目指す目的で受注生産方式の導入を図った結果、2016年3月期末と比較して、商品及び製品の棚卸資産が273百万円減少し、過剰在庫が抑制され、借入金の返済と合わせて、財務体質の健全化が一層進みました。

なお、陶板壁材「スーパートライWall」につきましては、新たに、屋根材への利用を可能とする工法の開発に着手し、さらなる販売拡大に向け、積極的に研究開発活動を推し進めて参ります。



この結果、当事業年度の業績は、売上高8,975百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益518百万円(前年同期比2.7%減)、経常利益513百万円(前年同期比1.6%増)、当期純利益336百万円(前年同期比35.6%増)となりました。なお、当事業年度は営業外費用の工場休止に伴う諸費用が20百万円減少しております。また、前年同期に特別損失として減損損失76百万円を計上しております。

2.設備投資の状況

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、126百万円であります。

3.資金調達状況

当事業年度における増資あるいは社債の発行はありません。

4.直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第47期	第48期	第49期	第50期(当事業年度)	
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	
売 上 高	百万円	11,751	9,117	9,025	8,975
経 常 利 益	百万円	825	201	505	513
当 期 純 利 益	百万円	478	104	247	336
1株当たり当期純利益	円	61.73	13.48	31.96	43.34
総 資 産	百万円	17,935	17,279	17,406	17,021
純 資 産	百万円	10,841	10,893	11,085	11,344
1株当たり純資産額	円	1,397.64	1,404.30	1,429.04	1,462.40

(注) 第50期(当事業年度)の事業の状況につきましては、5頁の「事業の経過及びその成果」とおりであります。



5.対処すべき課題

当事業年度における住宅産業界は、引き続き低水準で推移し、加えて少子高齢化による人口減少や人口の都市部集中などが顕在化し、今後も不安定な市場環境が続くことが予想されます。

そのような状況下、当社としましては、創業130周年を最終年度とする中期経営計画「Try-130」(2014年3月期～2018年3月期)を2013年4月に策定し、下記の基本戦略を軸に具体的施策を進めることで、企業価値の一層の向上を目指しております。

特に粘土瓦の製造販売事業と並ぶ経営の2本柱とすることを目的とした新事業「陶板壁材の製造販売」については、各地域にてモニター物件の施工を行うと同時に、量産化を進めるなど、事業化を具体的に進めていく過程にあります。なお、2018年3月期は、当中期経営計画の最終年度となり、また創業130周年の節目となることから、基本戦略である、「市場に左右されない業績を作る体制づくり」というテーマを再認識し、更なる経営基盤強化に努める一方、生産体制においても、これまでの見込み生産方式から受注生産方式への移行を行うことで、過剰在庫を抑制し、より効率的で需要動向に柔軟な生産体制を構築することを目指しております。

基本戦略

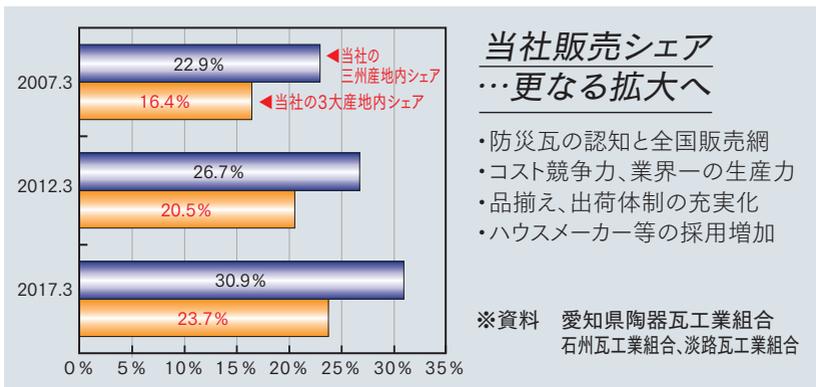
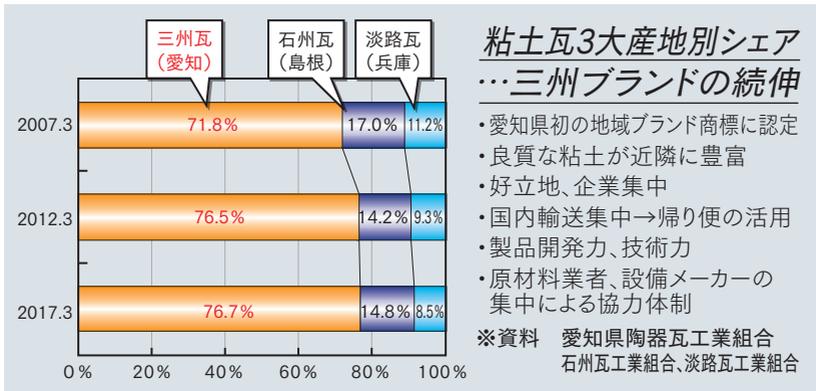
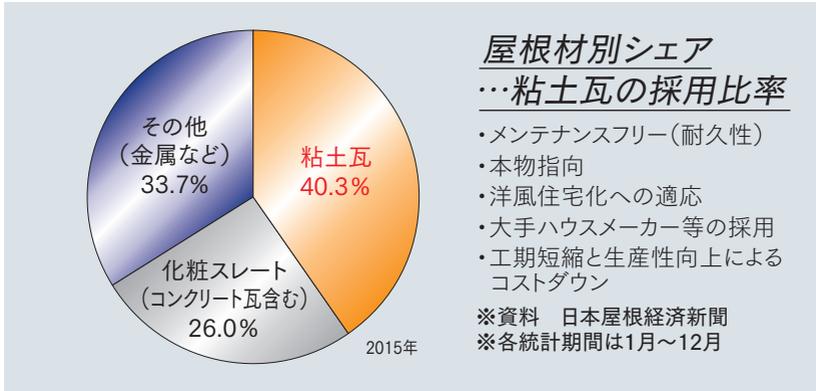
市場に左右されない業績を作る体制づくりを目指し、開発・製造・販売・組織・新事業の5つの側面から経営基盤強化を図る。

具体的施策

- ① 環境面など市場ニーズに即した高付加価値な製品の開発
- ② ものづくりの現場における過剰在庫及びコスト抑制と、品質向上の更なる推進
- ③ 当社製品の優位性訴求による同業他社との差別化を図るとともに、販売先との協力体制強化による鶴弥ブランドの確立
- ④ 市場の変化に対応できる組織の構築
- ⑤ 内外装壁材・リフォーム市場をはじめとした新たな市場での事業拡大

当社は国内外の景気動向に左右されない強固な経営基盤の確立を目標に、長期的な視野に立って事業活動を拡充していくための施策を継続して推進してまいります。

屋根材業界・粘土瓦業界・当社販売シェアの動向



貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (2016年3月31日現在)	当事業年度 (2017年3月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,376,787	1,748,152
受取手形		849,509	743,389
電子記録債権		133,926	133,225
売掛金		1,277,654	1,049,994
商品及び製品		1,196,833	923,061
仕掛品		45,372	43,816
未成工事支出金		7,501	2,663
原材料及び貯蔵品		143,162	133,855
前払費用		15,605	11,943
繰延税金資産		99,090	77,202
その他		17,184	19,146
貸倒引当金		△5,151	△6,439
流動資産合計		5,157,476	4,880,011
固定資産			
有形固定資産			
建物		1,406,241	1,336,424
構築物		88,283	77,712
機械及び装置		828,564	714,932
車両運搬具		7,749	5,425
工具、器具及び備品		153,913	129,705
土地		9,113,158	9,113,158
建設仮勘定		21,467	37,234
有形固定資産合計		11,619,379	11,414,592
無形固定資産			
ソフトウェア		17,434	8,037
電話加入権		3,129	3,129
水道施設利用権		2,018	1,698
ソフトウェア仮勘定		20,844	56,678
無形固定資産合計		43,426	69,543
投資その他の資産			
投資有価証券		445,163	495,510
出資金		40,164	40,164
長期貸付金		—	24,500
破産更生債権等		609	2,990
長期前払費用		678	434
その他		99,803	96,248
貸倒引当金		△609	△2,990
投資その他の資産合計		585,809	656,858
固定資産合計		12,248,615	12,140,995
資産合計		17,406,091	17,021,006

(単位：千円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (2016年3月31日現在)	当 事 業 年 度 (2017年3月31日現在)
負債の部			
流動負債			
支払手形		163,576	178,708
電子記録債務		571,882	637,714
買掛金		413,986	387,793
短期借入金		2,200,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金		400,000	400,000
未払金		169,397	214,128
未払費用		197,583	191,785
未払法人税等		220,065	89,178
未払消費税等		69,585	68,264
前受金		5,534	5,767
預り金		13,993	12,949
賞与引当金		223,980	183,396
流動負債合計		4,649,586	4,369,685
固定負債			
長期借入金		1,225,000	825,000
繰延税金負債		54,429	54,008
退職給付引当金		83,039	101,251
役員退職慰労引当金		281,805	298,020
その他		26,750	28,750
固定負債合計		1,671,023	1,307,029
負債合計		6,320,609	5,676,715
純資産の部			
株主資本			
資本金		2,144,134	2,144,134
資本剰余金			
資本準備金		2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金		57	57
資本剰余金合計		2,967,191	2,967,191
利益剰余金			
利益準備金		110,163	110,163
その他利益剰余金			
特別償却準備金		44,604	35,701
固定資産圧縮積立金		20,341	19,699
別途積立金		2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金		3,577,752	3,807,163
利益剰余金合計		5,802,861	6,022,727
自己株式		△5,813	△5,813
株主資本合計		10,908,374	11,128,240
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		177,107	216,051
評価・換算差額等合計		177,107	216,051
純資産合計		11,085,481	11,344,291
負債純資産合計		17,406,091	17,021,006

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 〔自2015年4月1日 至2016年3月31日〕	当事業年度 〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕
	売上高		9,025,157
売上原価		6,602,507	6,383,995
売上総利益		2,422,649	2,591,620
販売費及び一般管理費		1,889,472	2,072,965
営業利益		533,177	518,655
営業外収益		57,382	44,252
営業外費用		84,715	49,144
経常利益		505,844	513,763
特別損失		90,232	—
税引前当期純利益		415,612	513,763
法人税、住民税及び事業税		214,433	167,474
法人税等調整額		△46,763	10,063
当期純利益		247,941	336,225

株主資本等変動計算書

(自2016年4月1日 至2017年3月31日) (単位：千円)

	株主資本等									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金	
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	その他固定資産圧縮積立金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	44,604	20,341	2,050,000	3,577,752	5,802,861
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△8,903			8,903	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△641		641	—
剰余金の配当									△116,359	△116,359
当期純利益									336,225	336,225
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,903	△641	—	229,410	219,865
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	35,701	19,699	2,050,000	3,807,163	6,022,727

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,813	10,908,374	177,107	177,107	11,085,481
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△116,359			△116,359
当期純利益		336,225			336,225
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			38,944	38,944	38,944
当期変動額合計	—	219,865	38,944	38,944	258,809
当期末残高	△5,813	11,128,240	216,051	216,051	11,344,291

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

財務データ

売上高



1株当たり当期純利益



経常利益／当期純利益



総資産／純資産



自己資本当期純利益率(ROE)



1株当たり配当金／配当性向



株式の状況 (2017年3月31日現在)

○ 株式数及び株主数

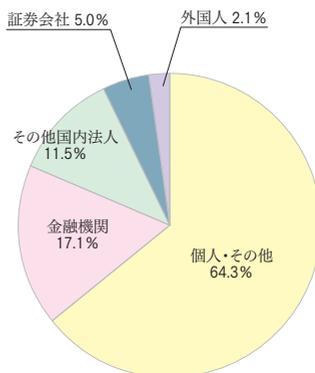
発行可能株式総数 …………… 25,000,000株
 発行済株式の総数 …………… 7,767,800株
 当事業年度末の株主数 …………… 2,382名
 自己株式の保有数 …………… 10,498株

○ 大株主(上位12名)

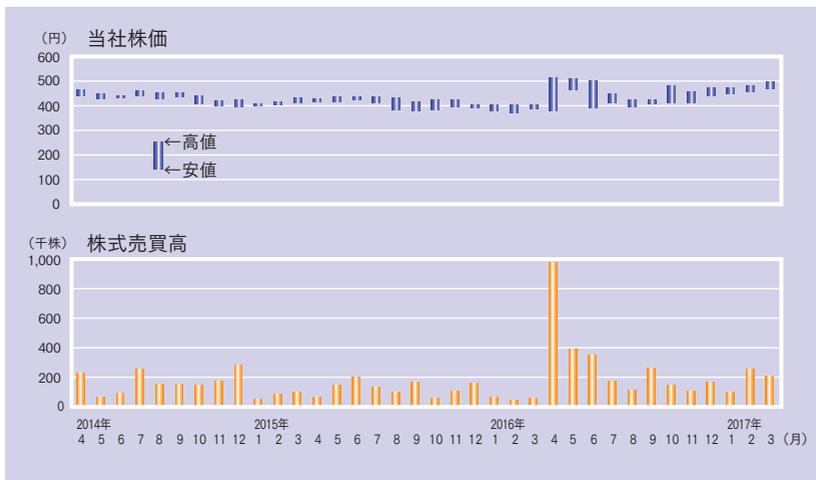
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
鶴見 哲	1,551	19.9
有限会社トライ	595	7.6
株式会社みずほ銀行	310	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	308	3.9
株式会社商工組合中央金庫	308	3.9
遠山 和子	232	2.9
鶴見 綾子	221	2.8
三菱東京UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	141	1.8
株式会社SBI証券	134	1.7
鶴見 日出雄	132	1.7
岡崎信用金庫	132	1.7
細井 芳美	132	1.7

(注) 持株比率は、自己株式(10,498株)を控除して計算しております。

○ 所有者別分布状況



○ 株価・株式売買高の推移



会社の概要 (2017年3月31日現在)

商号 株式会社 鶴弥
TSURUYA CO., LTD.

本社 愛知県半田市市の崎町2番地12
TEL (0569)29-7311(代表)

設立 1968年2月

事業内容 1.粘土瓦の製造および販売
2.屋根工事の請負および施工
3.陶板壁材の製造および販売
4.建築資材の開発および販売
5.前各号に付帯関連する一切の事業

資本金 21億4,413万円

従業員数 421名

役員 (2017年6月28日現在)

代表取締役社長	鶴見 哲
常務取締役	山内 浩一
常務取締役	榎本 守
取締役	三井 真司
取締役	満田 勝己
取締役	高垣 俊壽
常勤監査役	稲田 康孝
監査役	鶴見 秀夫
監査役	高須 光

(注1) 取締役高垣俊壽氏は、社外取締役であります。

(注2) 監査役稲田康孝氏及び鶴見秀夫氏は社外監査役であります。

事業所

本社及び本社工場 〒475-8528 愛知県半田市市の崎町2番地12

西尾工場 〒444-0325 愛知県西尾市楠村町南浜屋敷16番地1

衣浦工場 〒475-0032 愛知県半田市潮干町1番地1

阿久比工場 〒470-2215 愛知県知多郡阿久比町大字矢高字西の台1番地1

北陸支店 〒932-0136 富山県小矢部市平田3102番地

仙台営業所 〒983-0013 宮城県仙台市宮城野区中野五丁目3番地の35

当社ホームページのご案内



当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。IR情報のサイトでは決算短信等がご覧いただけます。

www.try110.com

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
公告のホームページアドレス	https://www.try110.com
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL (0120) 782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
単元株式数	100株

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。